

株主のみなさまへ



第107期中間報告書

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

The FUJITSU Way

富士通グループは、「富士通企業行動指針」をもとに、富士通グループが真のグローバル企業として発展し続けていくために、企業として、社員として、いかに行動すべきかという原理・原則を示すものとして、また、社員一人ひとりの業務執行に際して基準となる共通の価値観を示すものとして、平成14年にThe FUJITSU Wayを制定いたしました。

富士通グループは、このThe FUJITSU Wayを社会的責任を重視した企業経営のドライビングフォースと位置づけ、あらゆる事業方針や事業計画の立案、全社の活動をThe FUJITSU Wayに則って推進しています。

The FUJITSU Way —夢をかたちに—

Mission — 目標

FUJITSUの事業目標

FUJITSUは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ります。

Values — 指針

FUJITSUとしての基本的な考え方・行動

お客様	社員	品質	環境	利益と成長
お客様の夢 私たちの夢を かたちにします	一人ひとりが 主役になります	FUJITSUの 信頼と プレゼンスを 高めます	すべてを グリーンにします	お客様、社員、株主 の期待に応えます

Code of Conduct — 行動の規範

人権を尊重します	知的財産を保護します
法令を遵守します	収賄等を行いません
機密を保持します	公正な商取引を行います

全社活動
生産革新、環境等

事業方針
社長の経営方針

事業計画
事業部単位の策定

CONTENTS

目 次

■株主のみなさまへ	1
■平成18年度の当社グループの取り組み	3
■当社グループの事業の概況	5
■連結業績および財産の状況の推移	11
■単独業績および財産の状況の推移	13
■当社グループの主要な事業内容	14
■株式の状況	15
■役員等の状況	16
■連結貸借対照表	17
■連結損益計算書	18
■連結株主資本等変動計算書	19
■貸借対照表	20
■損益計算書	21
■株主資本等変動計算書	22
■「招集ご通知の電子メール受信承諾」のお願い	23
■株式事務のご案内	24

株主のみなさまへ



代表取締役会長 **秋草 直之** (左側)

代表取締役社長 **黒川 博昭** (右側)

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第107期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、昨年度に引き続き安定的に推移しております。原油価格の高騰や米国の金利上昇については落ち着きを取り戻し、世界経済への影響も限定的なものと考えられます。国内経済は、好調な企業業績を反映した設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、堅実に成長しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループの連結業績は、売上高2兆3,623億円、営業利益506億円、経常利益376億円、当期純利益148億円となり、年初の計画を上回りました。

単独業績は、売上高1兆3,294億円、営業損失187億円、経常利益149億円、当期純利益128億円となりました。

当中間期における株主のみなさまへの配当金は、1株につき3円、支払開始日を12月4日とさせていただきます。

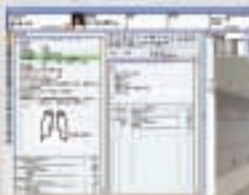
IT（インフォメーションテクノロジー）はユビキタスネットワーク社会の進展とともに社会のあらゆるところに浸透し、大きな利便性と変化をもたらしています。こうした中で、経営基盤、社会基盤としてのITシステムは一層高度化し、以前にも増して高い信頼性が求められております。

当社グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様が求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としています。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解したうえで、お客様のビジネスの成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。また、ITシステムの安定稼働が、経営や社会活動の維持に不可欠であるという事実を重く受けとめ、運用品質の向上にむけて、一層注力してまいります。これらを通じ、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指しております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

電子カルテシステム



富士通勤林システムセンター



UHF帯RFID入出管理システム



各種IAサーバ



UNIXサーバ



光伝送システム



PCサーバ



テクノロジーソリューション

HDD
(ハードディスクドライブ)



パソコン



携帯電話

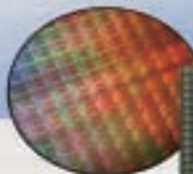


ユビキタスプロダクトソリューション

三菱工場 ロジックLSI生産第1棟



ウェーハ



ロジックLSI



デバイスソリューション

当社グループは、平成16年度に3か年の中期ビジョンとして4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでまいりました。平成18年度は、この4つのチャレンジを仕上げの年になります。

4つのチャレンジ - 仕上げの年

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

(2) 新しい事業を創り、育てる

(3) フォーマーシヨンの革新

(4) マネジメントシステムの革新

■ 既存ビジネスの徹底した体質強化

既存のビジネスを徹底して強化するために、開発から販売までの全ての段階において品質の向上、コストの削減、スピードアップに取り組んでおります。



トヨタ生産方式を工場に導入し、生産革新運動を展開しています。



コンピュータ上で仮想的に試作を行うことで、設計から製造までにかかる期間、コストを大幅に削減しています。(携帯電話の例)

■ 新しい事業を創り、育てる

海外市場では、ビジネス拡大を目指し、他社との提携や、お客様に体験していただく施設の開設など、新しい市場の開拓を進めております。

一方、国内では、中堅企業のお客様のニーズに合った製品、サービスを提供し、市場の拡張を行っております。



システム検証施設「プラットフォームソリューションセンター」を世界各地に開設しています。(平成18年11月、大阪にも開設)

当社グループは、実際に人やものが動く現場におけるITを提供するビジネスの拡大に取り組んでおります。具体的には、企業活動における販売、開発、製造、調達、物流といった現場や、個人の社会生活における医療や介護、教育、娯楽といった様々な場面に、ITを活用した新しい製品、サービスの提供を推進しております。



手のひらの静脈で本人識別を行い、入退室を管理します。鍵を使わずに入退室できます。

例えば、手のひらの静脈を使って本人確認を行う装置を国内外の銀行のATM、オフィスやマンションの入退出管理などに展開し、最高水準のセキュリティを提供しております。また、食品や衣類といった製品にRFID*タグをつけ、産地や流通経路、在庫の状況などを確認できるシステムを提供することで、食の安全や、お買い物の利便性などを実現しております。

これらにより、お客様である企業の競争力を高め、より便利、快適、そして安心な社会の実現に寄与してまいります。



店頭の食品ごとにRFID*タグをつけ、食品の生産、流通履歴を管理します。

*RFID：ICを内蔵したカード状またはタグ状の媒体に、電波を用いてデータの書き込みまたは読み出しを行い、物の認識を行う仕組みのこと。

■ フォーメーションの革新／マネジメントシステムの革新

これらのチャレンジを実現するために、社内の体制や、経営管理システムを最適な形にする取り組みも行っております。

例えば、海外ビジネス拡大に向けて、地域ごとに異なる市場動向をきめ細かく把握し、迅速な対応を図るため、組織を再編し、主要地域ごとに権限を有する責任者を任命いたしました。

また、社内業務の流れをシンプルにし、きちんと目に見える形にすることで内部統制を強化しております。

1. 全般的な概況

年初計画との比較

(単位：億円)

	年初計画	平成18年度 中間期 (実績)	年初計画比
連結売上高	23,500	23,623	+123 (+0.5%)
連結営業利益	200	506	+306
連結経常利益	0	376	+376
連結当期純利益	0	148	+148

当社グループを取り巻く事業環境は国内外ともに安定的に推移しておりますが、市場における競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、確実に利益成長を実現するという方針のもと、主に海外ビジネスの強化およびグループ全体における徹底した効率化に取り組むことを目標とし、年初計画を策定いたしました。

売上高は、国内のシステムインテグレーションやネットワークプロダクト、海外のサービスビジネスが伸長したことなどにより年初計画を上回りました。営業利益は、売上高の伸びに加え、ものづくりの強化やコスト効率の改善により年初計画を上回りました。営業利益の増加に伴い、経常利益および当期純利益も年初計画を上回りました。

前年同期との比較

(単位：億円)

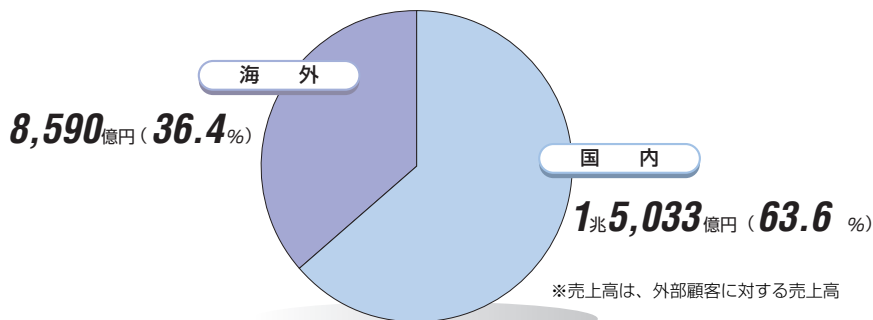
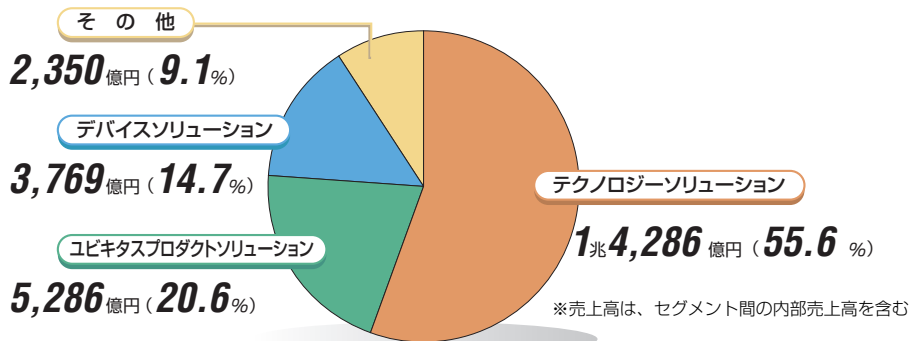
	平成17年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
連結売上高	21,923	23,623	+1,700 (+7.8%)
連結営業利益	475	506	+30
連結経常利益	158	376	+217
連結当期純利益	76	148	+71

当中間期における売上高は、2兆3,623億円（前年同期比7.8%増）となりました。国内では、前年同期比で投資が大きく減少した携帯電話基地局や、需要の低迷した個人向けパソコンが伸び悩みましたが、金融や製造・流通分野を中心にシステムインテグレーションが回復を示したほか、携帯電話やLSI、電子部品が増収となりました。海外では、英国や北米のサービスビジネスが好調であったほか、光伝送システム、HDD（ハードディスクドライブ）、電子部品などが増収となりました。

営業利益は、海外における事業の拡大や、積極的な研究開発投資により販売費および一般管理費が増加したものの、海外を中心にサービスビジネスが好調であったことや、コスト削減の効果により、506億円（前年同期比30億円増）となりました。経常利益は、営業外損益が退職給付積立不足償却額の減少や金融収支の改善により改善したことから376億円（前年同期比217億円増）となりました。この結果、当期純利益は148億円（前年同期比71億円増）となりました。

2.セグメント別の概況

■ 連結売上高の構成

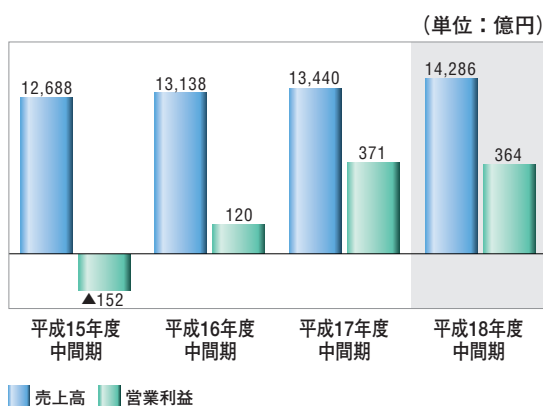


■ セグメント別の割合

連結売上高 (億円)		連結営業利益 (億円)	
テクノロジーソリューション	14,286 (55.6%)	テクノロジーソリューション	364 (47.1%)
ユビキタスプロダクトソリューション	5,286 (20.6%)	ユビキタスプロダクトソリューション	199 (25.8%)
デバイスソリューション	3,769 (14.7%)	デバイスソリューション	160 (20.7%)
その他	2,350 (9.1%)	その他	49 (6.4%)

※売上高はセグメント間の内部売上高を含む
 ※各セグメントを構成する主要な製品、サービスについては「当社グループの主要な事業内容」(P14)をご参照下さい

テクノロジーソリューション



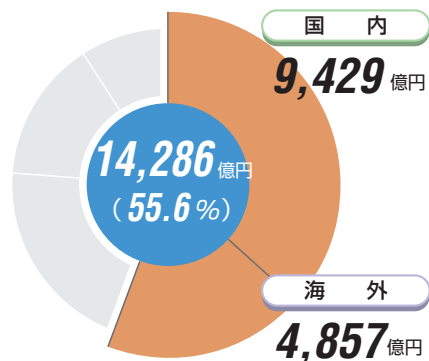
売上高 **1兆4,286** 億円(前年同期比6.3%増)

営業利益 **364** 億円(前年同期比6億円減)

テクノロジーソリューションは、最先端の技術に基づいた高性能・高信頼のIT基盤であるシステムプラットフォームと、これらを活用した各種サービスなど、企業・官公庁のお客様向けの製品・サービスにより構成されます。

テクノロジーソリューションでは、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、IT基盤の構築から、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングに至るまで、お客様のライフサイクル全般にわたるトータルソリューションを提供し、当社グループの中心ドメインとして利益と成長を追求しております。

当中間期における売上高は、1兆4,286億円(前年同期比6.3%増)となりました。国内では、ほぼ前年同期並でしたが(前年同期



注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
注2：営業費用の配賦方法変更に伴い、平成15年度から平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

比0.8%減)、海外では前年同期を大きく上回りました(前年同期比23.3%増)。

営業利益は364億円(前年同期比6億円減)となりました。

テクノロジーソリューション	売上高構成比
システムプラットフォーム ・システムプロダクト (サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア) ・ネットワークプロダクト (光伝送システム、携帯電話基地局 等)	23.7%
サービス ・システムインテグレーション ・アウトソーシングサービス 等	76.3%

システムプラットフォーム

システムプラットフォームでは、コスト削減や効率化をさらに進めるため、開発・設計といった上流工程を含むバリューチェーン全体のものづくり革新に継続して取り組んでまいりました。

また、IT基盤「TRIOLE」のグローバル展開を進めるとともに、海外における販売強化のため、お客様のシステム構築を支援するオープンシステムの検証施設（プラットフォームソリューションセンター）をこれまでの日本、欧州、米国などの6拠点に加え、平成18年4月に上海、同年6月に香港に開設いたしました。*

当中間期における売上高は、携帯電話基地局の需要が一巡し、減収となりましたが、光伝送システムやUNIXサーバが海外で好調に推移したことなどにより、

3,387億円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業損益は、携帯電話基地局の減収影響のほか、グローバルな価格競争激化の影響や先行投資の負担継続により、51億円（前年同期比78億円減）の損失となりました。



プラットフォームソリューションセンター（上海）
※平成18年11月、大阪にも開設いたしました。

サービス

サービスでは、国内においては、収益力の向上を図るため、プロジェクトマネジメントの強化および安定的な収益が見込まれる運用サービスビジネスや、パッケージ・サービスビジネスの強化を進めてまいりました。また、海外では、ビジネスの拡大を図るため、地域に対応した戦略を積極的に展開してまいりました。

当中間期における売上高は、国内では、金融分野や製造・流通分野を中心にシステムインテグレーションが回復を示し、海外では、英国のアウトソーシングサービスが引き続き好調に推移したほか、買収により北米のサービスビジネスが拡大したことなどにより増収となり、1兆898億円（前年同期比7.8%増）となりました。

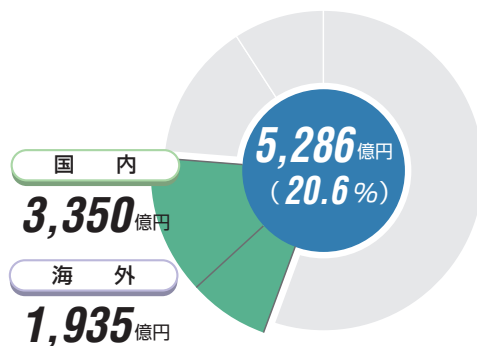
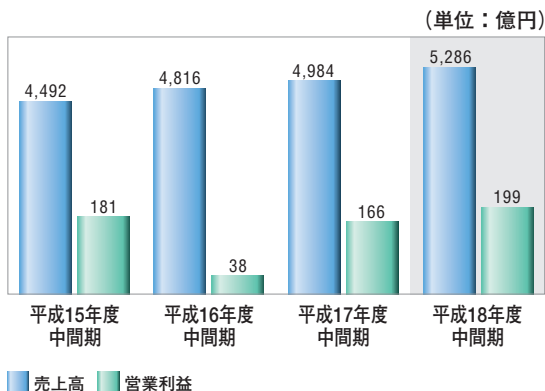
営業利益は、商談提案活動などの戦略費用を増加させましたが、コストダウンや、海外のアウトソーシ

ングなどのサービスビジネスの増収効果などにより、416億円（前年同期比71億円増）となりました。



「内部統制」「安心安全」「環境」などの新しい企業テーマに関する研修・教育サービスを提供し、IT支援やパッケージを紹介する場として平成18年8月に「Enterprise Innovation Support Center」(エンタープライズ・イノベーション・サポートセンター)を開設いたしました。(東京都港区)

ユビキタスプロダクトソリューション



注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
 注2：営業費用の配賦方法変更に伴い、平成15年度から平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

売上高 **5,286** 億円(前年同期比6.1%増)

営業利益 **199** 億円(前年同期比33億円増)

ユビキタスプロダクトソリューションは、個人のお客様向けを中心としたパソコン、携帯電話や、HDD（ハードディスクドライブ）などにより構成されます。

ユビキタスプロダクトソリューションでは、引き続き徹底したコスト削減を進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。このほか、パソコンでは、セキュリティやAV機能の強化などによる付加価値の高い製品を投入し、販売拡大を目指しました。携帯電話では、ユニバーサルデザインの機種を中心とした独自製品により、差別化を図りました。HDDでは、さらなる品質強化を図るとともに垂直磁気記録方式などの新技術への対応を強化いたしました。

当中間期における売上高は、5,286億円(前年同期比6.1%増)となりました。パソコン

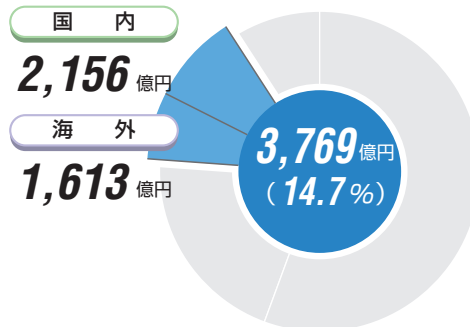
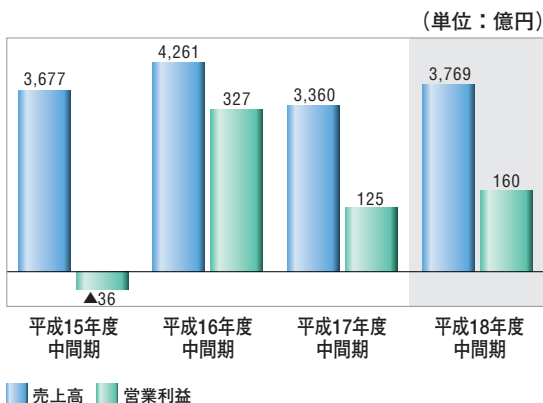
は海外で好調に推移したものの、国内で個人向け需要が低迷したことにより伸び悩みました。携帯電話は堅調に推移し、HDDは高い需要に支えられ好調に推移し、増収となりました。

営業利益は、パソコンやHDDが国内外で価格競争激化の影響を受けましたが、ものづくりの強化によるコストの削減効果や品質強化などにより、199億円(前年同期比33億円増)となりました。



FMV-BIBLO 「NFシリーズ」

デバイスソリューション



注1：売上高はセグメント間の内部売上高を含む
 注2：営業費用の配賦方法変更に伴い、平成15年度から平成17年度の営業利益を比較のため組替えて表示

売上高 **3,769** 億円(前年同期比12.2%増)

営業利益 **160** 億円(前年同期比35億円増)

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、自社のサーバなどに搭載されるロジックLSIや、関連する電子部品などにより構成されます。

デバイスソリューションでは、ロジックLSIへの経営資源の集中という事業方針のもと、先端ロジック事業と基盤ロジック事業のバランスをとりながら、収益力の拡大を目指しております。

当中間期には、三重工場の300mmウェーハ採用のロジックLSI量産第1棟(300mm第1棟)において製造能力を強化したほか、300mm第2棟の建設に着手いたしました。また、基盤ロジック事業の強化を図るため、平成18年9月にスパンション・ジャパン社と同社国内半導体工場を購入する契約を締結いたしました。

当中間期における売上高は、自動車向けお

よびデジタル家電向けを中心としたロジックLSIの需要が堅調であったことに加え、300mm第1棟の本格稼働により売上が増加したことから、国内外ともに増収となり、3,769億円(前年同期比12.2%増)となりました。

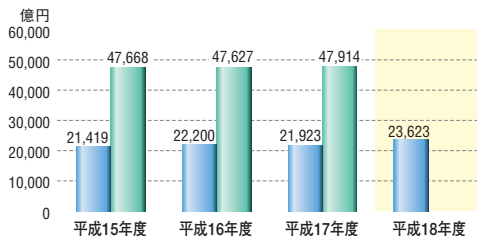
営業利益は、次世代技術の開発費の負担が増えましたが、ロジックLSIの増収効果や、その他電子部品が引き続き好調に推移したことにより、160億円(前年同期比35億円増)となりました。



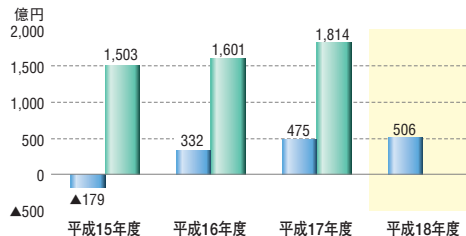
自動車向けフラッシュマイコン

連結業績および財産の状況の推移

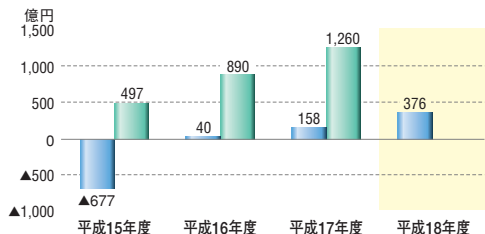
売上高



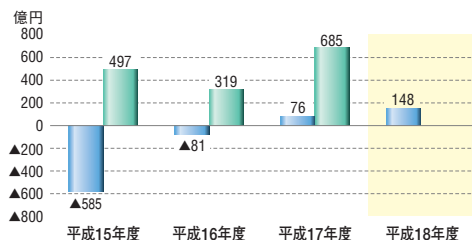
営業利益



経常利益



当期純利益



■ 中間期 ■ 通期

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (億円)	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923	47,914	23,623
(うち海外)	(6,494)	(13,886)	(6,819)	(14,220)	(7,224)	(15,915)	(8,590)
営業利益 (億円)	▲179	1,503	332	1,601	475	1,814	506
経常利益 (億円)	▲677	497	40	890	158	1,260	376
当期純利益 (億円)	▲585	497	▲81	319	76	685	148
1株当たり当期純利益 (円)	▲29.28	24.55	▲4.08	15.42	3.71	32.83	7.18
総資産 (億円)	37,404	38,655	35,614	36,401	36,119	38,071	37,682
純資産 (億円)	6,498	8,271	8,030	8,569	8,190	9,170	10,771
1株当たり純資産 (円)	324.87	413.22	401.49	414.18	396.08	443.20	435.04
従業員数 (人)	155,257	156,169	152,859	150,970	152,590	158,491	160,912

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注4) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(注5) 上記表中「純資産」に関しては、平成17年度までは従来の資本の部の合計金額を、平成18年度は純資産の部の合計金額を記載しております。

(単位：億円)

		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
		中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
テクノロジーソリューション	外部顧客に対する売上高	12,210	28,477	12,785	28,603	13,052	29,036	13,873
	セグメント間の内部売上高	477	805	353	740	388	802	412
	売 上 高 計	12,688	29,283	13,138	29,344	13,440	29,839	14,286
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	▲152 (▲1.2%)	1,246 (4.3%)	120 (0.9%)	1,307 (4.5%)	371 (2.8%)	1,530 (5.1%)	364 (2.6%)
ユビキタスプロダクトソリューション	外部顧客に対する売上高	4,022	8,342	4,166	8,990	4,343	9,264	4,670
	セグメント間の内部売上高	470	1,142	649	1,324	640	1,335	615
	売 上 高 計	4,492	9,484	4,816	10,314	4,984	10,599	5,286
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	181 (4.0%)	332 (3.5%)	38 (0.8%)	320 (3.1%)	166 (3.3%)	348 (3.3%)	199 (3.8%)
デバイスソリューション	外部顧客に対する売上高	3,347	7,343	3,935	7,338	3,119	6,551	3,481
	セグメント間の内部売上高	330	703	326	609	240	523	288
	売 上 高 計	3,677	8,046	4,261	7,947	3,360	7,075	3,769
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	▲36 (▲1.0%)	227 (2.8%)	327 (7.7%)	290 (3.7%)	125 (3.7%)	295 (4.2%)	160 (4.3%)
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,838	3,505	1,313	2,695	1,407	3,062	1,597
	セグメント間の内部売上高	544	1,155	542	1,076	700	1,411	753
	売 上 高 計	2,383	4,661	1,855	3,772	2,108	4,473	2,350
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	42 (1.8%)	122 (2.6%)	36 (2.0%)	89 (2.4%)	20 (1.0%)	76 (1.7%)	49 (2.1%)
消去／全社	売 上 高	▲1,822	▲3,807	▲1,872	▲3,750	▲1,970	▲4,073	▲2,069
	営 業 利 益	▲215	▲425	▲189	▲405	▲208	▲435	▲267
合 計	外部顧客に対する売上高	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923	47,914	23,623
	セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
	売 上 高 計	21,419	47,668	22,200	47,627	21,923	47,914	23,623
	営 業 利 益 (営 業 利 益 率)	▲179 (▲0.8%)	1,503 (3.2%)	332 (1.5%)	1,601 (3.4%)	475 (2.2%)	1,814 (3.8%)	506 (2.1%)

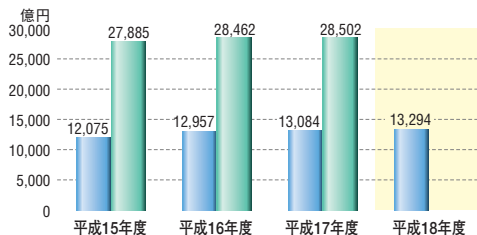
(注1) 平成15年度のその他セグメントには金融セグメント分を含みます。

(注2) 平成17年度に行った事業区分の見直しに伴い、平成15年度および平成16年度のセグメント別の数値を組替えて表示しております。

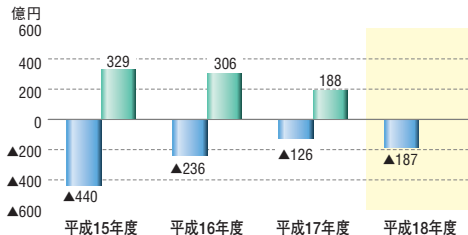
(注3) 平成18年度に行った営業費用の配賦方法の見直しに伴い、平成15年度から平成17年度の間中期および通期の数値については比較のため当年度において用いた配賦方法により配賦した場合の数値に組替えて表示しております。

単独業績および財産の状況の推移

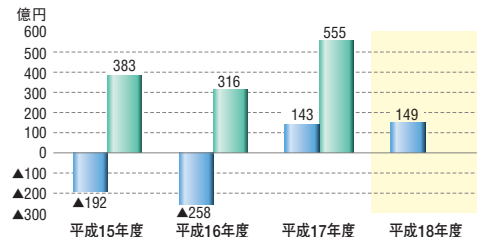
売上高



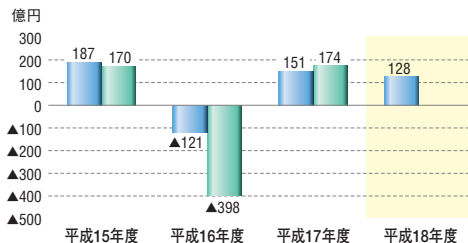
営業利益



経常利益



当期純利益



■ 中間期 ■ 通 期

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	12,075	27,885	12,957	28,462	13,084	28,502	13,294
営 業 利 益 (億円)	▲440	329	▲236	306	▲126	188	▲187
経 常 利 益 (億円)	▲192	383	▲258	316	143	555	149
当 期 純 利 益 (億円)	187	170	▲121	▲398	151	174	128
1株当たり当期純利益 (円)	9.35	8.49	▲6.06	▲19.59	7.31	8.37	6.21
1株当たり配当金 (円)	—	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
総 資 産 (億円)	28,200	30,229	28,157	29,442	27,451	28,370	27,537
純 資 産 (億円)	8,017	9,346	8,975	8,543	9,057	9,395	9,155
1株当たり純資産 (円)	400.81	467.18	448.76	413.15	437.97	454.35	442.85
従 業 員 数 (人)	34,917	34,836	34,414	33,792	37,006	36,820	36,851

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注4) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(注5) 上記表中「純資産」に関しては、平成17年度までは従来の資本の部の合計金額を、平成18年度は純資産の部の合計金額を記載しております。

当社グループの主要な事業内容

当社グループは、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。各セグメントにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス
テクノロジーソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ） ・ストレージシステム ・各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア） ・ネットワーク管理システム ・光伝送システム ・携帯電話基地局 ・コンサルティング ・システムインテグレーション（システム構築） ・アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理） ・ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供） ・システムサポートサービス（情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス） ・情報システムの設置工事およびネットワーク工事 ・専用端末装置（ATM、POSシステム）
ユビキタスプロダクトソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルコンピュータ ・携帯電話 ・HDD（ハードディスクドライブ） ・光磁気ディスク装置 ・光送受信モジュール
デバイスソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・LSI（ロジックLSI、フラッシュメモリ） ・電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等） ・機構部品（リレー、コネクタ等）
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・オーディオ・ナビゲーション機器 ・自動車制御用電子機器 ・プリント板

連結子会社数 395社
持分法適用関連会社数 26社

1. 発行可能株式総数 5,000,000,000株
2. 発行済株式の総数および資本金
発行済株式総数 2,070,018,213株
資 本 金 324,625,075,685円
3. 当中間期中の株式の発行 当中間期中の株式の発行はありません。
4. 自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式	普通株式	248,749株	取得価額の総額	225,525千円
処 分 株 式	普通株式	22,076株	処分価額の総額	19,283千円
当中間期末における保有株式	普通株式	2,607,411株		

(注1) 上記の自己株式の取得は、単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 上記の自己株式の処分は、単元未満株式の売渡しによるものです。

5. 株 主 数 220,491名（前期末比7,859名減）
6. 大 株 主

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	184,021	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	120,903	5.84
富士電機ホールディングス株式会社	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	64,908	3.14
朝日生命保険相互会社	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	36,886	1.78
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	35,843	1.73
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	22,381	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	22,286	1.08

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の持株数は、各社の信託業務に係るものです。

(注2) 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社および富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、64,487千株、36,506千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,242千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%）であります。

(注3) 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

7. 所有者別出資比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
前期末 (平成18年3月31日現在)	33.08%	14.26%	27.03%	25.62%
当中間期末 (平成18年9月30日現在)	32.59%	14.20%	28.46%	24.75%

(注) 富士電機グループ各社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式138,242千株は、「その他法人」に記載しております。

取締役および監査役

地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況等	地位	氏名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	秋草直之		取締役	大浦 溥	株式会社アドバンテスト取締役相談役
代表取締役社長	黒川博昭		取締役	野中郁次郎	一橋大学名誉教授
代表取締役副社長	小倉正道		常勤監査役	高谷 卓	
代表取締役副社長	小野敏彦		常勤監査役	藪内 裕久	
代表取締役副社長	伊東千秋		監査役	稲葉 善治	ファナック株式会社代表取締役社長
代表取締役副社長	間塚道義		監査役	石原民樹	清和綜合建物株式会社代表取締役会長
取締役副会長	高島 章		監査役	山室 恵	弁護士、東京大学大学院法政学研究所教授
取締役	沢 邦彦	富士電機ホールディングス株式会社相談役			

経営執行役

氏名	担当	氏名	担当
黒川博昭	社長	公共ソリューションビジネスグループ	
小倉正道	副社長 主として事務部門担当/CFO	弓場英明	上席常務 グループ長(兼務)
小野敏彦	副社長 主としてものづくり、電子デバイス担当	石田清信	副グループ長
伊東千秋	副社長 主として海外ビジネス担当	上嶋裕和	ソリューション担当
間塚道義	副社長 主として国内ビジネス担当	生貝健二	官公庁、科学、公営競技担当
海外ビジネス		地域ビジネスグループ	
浦野哲夫	常務 米州総支配人 ※	中村 巧	常務 グループ長
伊東千秋	副社長 EMEA総支配人(兼務) ※	播磨 崇	常務 副グループ長
五十嵐 隆	上席常務 中国総支配人(兼務) ※	石原 恒明	関西・東海営業担当
箕田好生	中国副総支配人 ※	石川 享	自治体ソリューション事業本部長
筑安 京洙	常務 APAC総支配人 ※	特機システム事業本部	
コーポレートセンター		中川精二	本部長
加藤和彦	常務 グループ経営戦略室長	プロフェッショナルサポートビジネスグループ	
守谷高志	財務経理部長	平田宏通	上席常務 グループ長
藤田正美	総務人事部長	宮田 一雄	生産革新本部長
加藤幹之	法務・知的財産権本部長	サービスプロダクトビジネスグループ	
花岡和彦	コーポレートIT推進本部長	石田 一雄	常務 グループ長
サプライマネジメントグループ		川妻庸男	ネットワークサービス事業本部長
岡田晴基	上席常務 グループ担当	飯田春幸	システムサポート事業本部長
ソリューションビジネスサポートグループ		飯神 戸正利	ユビキタスシステム事業本部長
野副 旦	常務 グループ長	システムプロダクトビジネスグループ	
青木 隆	次世代IT・ITS担当	棚倉 由行	上席常務 グループ長
諸星 俊男	マーケティング本部副本部長	近間 輝美	常務 副グループ長(ネットワーク担当)
桑原 利行	マーケティング本部副本部長	村上 亮	ネットワークソリューション事業本部長
小原 二夫	中堅ソリューション事業本部長	山中 明	サービスシステム事業本部長
産業・流通ソリューションビジネスグループ		ユビキタスプロダクトビジネスグループ	
五十嵐 隆	上席常務 グループ長	伊藤 公久	常務 グループ長
松原 信	副グループ長	山本 正己	パーソナルビジネス本部長
社会基盤ソリューションビジネスグループ		富田 達夫	モバイルフォン事業本部長
弓場英明	上席常務 グループ長	ストレージプロダクト事業本部	
菅原次郎	副グループ長	古村 一郎	常務 本部長
金融ソリューションビジネスグループ		プロダクトビジネスサポートグループ	
広西 光一	常務 グループ長	村嶋 純一	常務 グループ長
古川 章	バンキングソリューション、農林水産担当	電子デバイスビジネスグループ	
浜場 正明	みずほ、保険証券、クレジット・リース担当	藤井 滋	常務 グループ長
		石坂 宏一	事業管理担当
		八木 春良	電子デバイス事業本部副本部長(先端/共通技術担当)

※平成18年10月1日付で、総支配人を総代表に変更しております。

連結貸借対照表

科 目	平成18年度	平成17年度	増 減	科 目	平成18年度	平成17年度	増 減
	中間期 (平成18年9月末)	(平成18年3月末)			中間期 (平成18年9月末)	(平成18年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	18,889	19,327	▲438	流動負債	16,185	16,025	160
現預金及び有価証券	4,175	4,232	▲56	買掛債務	7,493	7,570	▲76
売掛債権	7,914	8,853	▲938	社債及び短期借入金	2,159	2,348	▲189
棚卸資産	4,665	4,087	578	そ の 他	6,533	6,106	426
そ の 他	2,133	2,154	▲20	固定負債	10,724	11,145	▲420
固定資産	18,792	18,743	48	社債及び長期借入金	6,664	6,937	▲273
有形固定資産	8,486	7,769	717	そ の 他	4,060	4,207	▲147
無形固定資産	2,325	2,359	▲33	負債合計	26,910	27,170	▲260
投資その他の資産	7,980	8,615	▲634	純資産の部			
				株主資本	7,890	7,806	84
				資本金	3,246	3,246	—
				資本剰余金	4,980	4,980	0
				利益剰余金	▲318	▲404	86
				自己株式	▲16	▲14	▲2
				評価・換算差額等	1,103	1,363	▲260
				その他有価証券 評価差額金等	1,512	1,822	▲309
				為替換算調整勘定	▲409	▲458	48
				少数株主持分	1,777	1,730	47
				純資産合計	10,771	10,900	▲128
資産合計	37,682	38,071	▲389	負債、純資産合計	37,682	38,071	▲389

(注1) 平成17年度末の数値については比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

(注2) 平成18年度の中期末の「その他有価証券評価差額金等」は、「土地再評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」を含みます。

連結損益計算書

科 目	平成18年度 中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	平成17年度 中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前年同期比
	億円	億円	
売 上 高	23,623	21,923	1,700 <+7.8%>
売 上 原 価	17,449	16,071	1,377
販売費及び一般管理費	5,667	5,376	291
営 業 利 益	506	475	30
営 業 外 損 益			
金 融 収 支	▲24	▲35	10
持分法による投資利益	▲16	▲48	31
退職給付積立不足償却額	▲16	▲180	164
そ の 他	▲72	▲52	▲20
計	▲129	▲316	187
経 常 利 益	376	158	217
特 別 損 益			
受 取 和 解 金	—	159	
事 業 譲 渡 益	—	34	
事業構造改善費用	—	▲54	
計	—	139	▲139
税金等調整前当期純利益	376	298	78
法 人 税 等	158	174	▲15
少 数 株 主 利 益	69	47	22
当 期 純 利 益	148	76	71

(注1)「売上高」の前年同期比欄 < > 内添字は前年同期比増減率を表示しております。

(注2)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年度 中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	計	その他 有価証券 評価 差額金等	為替換算 調整勘定	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成18年3月末残高	3,246	4,980	▲404	▲14	7,806	1,822	▲458	1,363	1,730	10,900
当中間期変動額										
剰余金の配当			▲62		▲62					▲62
役員賞与			▲6		▲6					▲6
当期純利益			148		148					148
自己株式の取得及び処分		0		▲2	▲2					▲2
その他			6		6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						▲309	48	▲260	47	▲212
当中間期変動額合計	—	0	86	▲2	84	▲309	48	▲260	47	▲128
平成18年9月末残高	3,246	4,980	▲318	▲16	7,890	1,512	▲409	1,103	1,777	10,771

貸借対照表

科 目	平成18年度	平成17年度	増 減	科 目	平成18年度	平成17年度	増 減
	中間期 (平成18年9月末)	中間期 (平成18年3月末)			中間期 (平成18年9月末)	中間期 (平成18年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	10,305	10,709	▲403	流 動 負 債	10,638	10,699	▲61
現預金及び有価証券	2,630	1,882	747	買掛債務	6,433	6,491	▲57
売掛債権	3,792	4,958	▲1,165	社債及び短期借入金	1,575	1,962	▲386
棚卸資産	2,127	1,823	304	そ の 他	2,629	2,246	383
そ の 他	1,754	2,044	▲290	固 定 負 債	7,742	8,274	▲532
固 定 資 産	17,232	17,661	▲429	社債及び長期借入金	6,632	6,900	▲268
有形固定資産	3,989	3,733	256	そ の 他	1,110	1,374	▲263
無形固定資産	818	832	▲13	負 債 合 計	18,381	18,974	▲593
投資その他の資産	12,423	13,095	▲671	純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	7,689	7,627	62
				資 本 金	3,246	3,246	—
				資 本 剰 余 金	4,181	4,181	0
				利 益 剰 余 金	278	213	64
				自 己 株 式	▲16	▲14	▲2
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,465	1,768	▲303
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	1,465	1,768	▲303
				純 資 産 合 計	9,155	9,395	▲240
資 産 合 計	27,537	28,370	▲833	負 債、純 資 産 合 計	27,537	28,370	▲833

(注1) 平成17年度末の数値については比較のため、従来の数値を並べ替えて表示しております。

(注2) 平成18年度の中期末の「その他有価証券評価差額金等」は、「繰延ヘッジ損益」を含みます。

損益計算書

科 目	平成18年度 中間期 (平成18.4.1～平成18.9.30)	平成17年度 中間期 (平成17.4.1～平成17.9.30)	前年同期比
	億円	億円	
売 上 高	13,294	13,084	210 <+1.6%>
売 上 原 価	10,252	10,114	138
販売費及び一般管理費	3,229	3,096	132
営 業 利 益	▲187	▲126	▲60
営 業 外 損 益			
金 融 収 支	326	363	▲36
退職給付積立不足償却額	22	▲77	100
そ の 他	▲12	▲16	4
計	336	269	67
経 常 利 益	149	143	6
特 別 損 益			
関係会社株式等評価損	▲93	▲170	
受 取 和 解 金	—	159	
計	▲93	▲10	▲82
税引前当期純利益	56	132	▲75
法人税、住民税及び事業税	▲51	▲38	▲13
法 人 税 等 調 整 額	▲20	20	▲40
当 期 純 利 益	128	151	▲22

(注1)「売上高」の前年同期比欄< >内添字は前年同期比増減率を表示しております。

(注2)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(注3)「関係会社株式等評価損」は主に海外の関係会社株式に係るものであります。

株主資本等変動計算書

平成18年度 中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	計	その他 有価証券 評価 差額金等	計	
平成18年3月末残高	億円 3,246	億円 4,181	億円 213	億円 ▲14	億円 7,627	億円 1,768	億円 1,768	億円 9,395
当中間期変動額								
剰余金の配当			▲62		▲62			▲62
役員賞与			▲1		▲1			▲1
当期純利益			128		128			128
自己株式の取得及び処分		0		▲2	▲2			▲2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						▲303	▲303	▲303
当中間期変動額合計	—	0	64	▲2	62	▲303	▲303	▲240
平成18年9月末残高	3,246	4,181	278	▲16	7,689	1,465	1,465	9,155

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

「招集ご通知の電子メール受信承諾」のお願い

当社は、株主総会の招集ご通知を電子メールでお受け取りいただくしくみをご用意しております。

より多くの株主さまに株主総会の招集ご通知の電子メールによる受信をご利用いただきたいと存じますので、ご希望の方は、以下の要領によりお手続きくださいますようお願い申し上げます。

お手続きの要領

1. 三菱UFJ信託銀行のインターネット議決権行使ホームページ
(<https://www.evoting.tr.mufg.jp/>) にアクセスしてください。
2. 「お届出コード発行申込」をクリックし、必要事項をご入力ください。
3. 入力内容をご確認のうえ、「送信」をクリックしてください。

後日、三菱UFJ信託銀行から「お届出コードのご案内」が送付されますので、お手元に到着後、あらためて三菱UFJ信託銀行のインターネット議決権行使ホームページにアクセスし、「各種お届出」をクリックし、案内に従ってお手続きを行ってください。

インターネット議決権行使ホームページをご利用いただけるパソコン環境

OS	Windows 98/ Me/ NT4.0/ 2000/ XP Mac OS 8.6以降
ブラウザ	Microsoft Internet Explorer 5.0以降 Netscape Communicater 4.06以降（但し、Netscape 6以降は除く）

【システム・お手続きに関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話（受付時間 9：00～21：00）： 0120-173-027（通話料無料）

- 株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店、全国各支店
- 同連絡先、同郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(0120) 232-711 (通話料無料)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
株式事務お手続き用紙のご請求
(0120) 244-479 (通話料無料)
三菱UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基 準 日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および9月30日
- 公 告 方 法 電子公告
当社は公告を下記ホームページに掲載しております。
<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/>
- 上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪、名古屋
ロンドン、フランクフルト、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、
アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英語 <http://www.fujitsu.com/global/about/ir/>

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
<http://jp.fujitsu.com>



古紙パルプ配合率100%
再生紙を使用しています。

